

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、中小企業退職金共済制度に加入するとともに、総合設立型企业年金基金制度を採用しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

当期純損益金額

第34期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の当期純利益は△22,588千円であります。